

## 貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	372,357	預当座預金	8,714,281
現金	138,182	普通預金	246,640
預け金	234,174	貯蓄預金	4,807,346
コ－ル口－ン	1,824,010	通知預金	199,491
買入手形	12,000	定期預金	15,449
買入金銭債権	92,159	その他の預金	3,251,989
商品有価証券	28,117	譲渡性預金	193,363
商品国債	6,199	コ－ルマネ－	154,810
商品地方債	921	売渡手形	63,063
その他の商品有価証券	20,996	借用金	83,800
有価証券	1,396,964	借入金	137,000
国債	671,671	外国為替	137,000
地方債	166,525	売渡外国為替	303
社債	305,008	未払外国為替	198
株式の証券	193,589	社債	105
その他の証券	60,169	その他の負債	10,000
貸出金	5,683,503	未決済為替借	72,099
割引手形	40,846	未払法人税等	97
手形貸付	279,488	未払費用	8,618
証書貸付	5,002,101	未払費用	19,197
当座貸越	361,066	前受収益	2,744
外国為替	10,273	先物取引差金勘定	439
外国他店預け替	8,650	金融派生商品	3,627
買入外国為替	1,314	繰延ヘッジ利益	74
取立外国為替	307	その他の負債	37,300
その他の資産	66,703	繰延税金負債	7,261
未決済為替貸	0	支払承諾	68,464
前払費用	1,458		
未収収益	10,724	負債の部合計	9,311,083
先物取引差入証拠金	72	(資本の部)	
先物取引差金勘定	16	資本金	70,000
金融派生商品	4,890	資本剰余金	100,000
その他の資産	49,540	資本準備金	100,000
動産不動産	65,572	利益剰余金	55,631
土地建物動産	59,270	利益準備金	20,012
保証金権利金	6,302	当期末処分利益	35,619
支払承諾見返	68,464	当期純利益	33,021
貸倒引当金	35,368	株式等評価差額金	48,042
		資本の部合計	273,674
資産の部合計	9,584,758	負債及び資本の部合計	9,584,758

損 益 計 算 書  
〔平成17年4月 1日から  
平成18年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常収益		178,619
資金運用収益	124,338	
貸出金利	109,398	
有価証券利息配当	11,610	
コールローン利息	2,391	
買入手形利息	0	
預け金利息	0	
その他の受入利息	936	
役務取引等収益	39,390	
受入為替手数料	8,524	
その他の役務収益	30,866	
その他業務収益	9,004	
外国為替売買益	740	
国債等債券売却益	7,054	
金融派生商品収益	1,208	
その他の業務収益	0	
その他経常収益	5,885	
株式等売却益	704	
その他の経常収益	5,180	
経常費用		123,225
資金調達費用	8,657	
預金預金利息	5,936	
譲渡性預金利息	97	
コールマネー利息	24	
売現先利息	0	
債券貸借取引支払利息	9	
売渡手形利息	1	
借入金利息	2,135	
社債利息	9	
金利スワップ支払利息	441	
その他の支払利息	0	
役務取引等費用	18,118	
支払為替手数料	1,631	
その他の役務費用	16,486	
その他業務費用	10,117	
商品有価証券売買損	48	
国債等債券売却損	10,068	
営業経費	70,623	
その他経常費用	15,709	
貸倒引当金繰入額	3,858	
貸出金償却	8,866	
株式等売却損	25	
株式等償却	48	
その他の経常費用	2,910	
経常利益		55,393
特別利益		3,394
動産不動産処分益	6	
償却債権取立	3,387	
特別損失		1,026
動産不動産処分損失	987	
減損	39	
税引前当期純利益		57,761
法人税、住民税及び事業税		26,890
法人税等調整額		2,150
当期純利益		33,021
前期繰越利益		8,678
中間配当額		6,080
当期未処分利益		35,619

(貸借対照表注記)

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法) その他有価証券で時価のあるもののうち株式については決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定) 時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

5. 動産不動産の減価償却は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年~50年

動産 2年~20年

6. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

7. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

8. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)及び今後の管理に注意を要する債務者とで信用が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

なお、破綻懸念先のうちキャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要額を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が実施した資産査定を、当該部署から独立した資産監査部署が監査し、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,095百万円であります。

10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理

また、従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額(以下「未認識年金資産」という)は「退職給付に係る会計基準注解」(注1)1により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)の一部が改正され、未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用し、当期から未認識年金資産を過去勤務債務又は数理計算上の差異とに合理的に区分して費用の減額処理の対象としております。これにより前払年金費用が123百万円増加し、税引前当期純利益が同額増加しております。

11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

12. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。

13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものであります。

14. 当期より株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

15. 支配株主に対する金銭債務総額 100,003百万円

16. 動産不動産の減価償却累計額 47,310百万円

17. 動産不動産の圧縮記帳額 7,522百万円

18. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、車輛及び事務用機器等の一部については、リース契約により使用しております。

19. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,834百万円、延滞債権額は51,151百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

20. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は5,040百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は28,529百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は86,555百万円であります。

なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は42,161百万円であります。

24. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	696,522 百万円
	貸出金	21,798 百万円
担保提供資産に対応する債務	預金	65,167 百万円
	コールマネー	10,000 百万円
	売渡手形	83,800 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 128,665 百万円を差し入れております。

25. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ利益」として計上しております。

なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 1,424 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 1,498 百万円であります。

26. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

27. 社債は、劣後特約付社債であります。

28. 1 株当たりの純資産額 72,019 円 57 銭

29. 旧商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、55,202 百万円であります。

30. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は、次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」、「商品地方債」、「その他の商品有価証券」中の短期社債、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。以下 33.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額	28,117 百万円
当期の損益に含まれた評価差額	79 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
地方債	107,470 百万円	104,912 百万円	2,557 百万円	9 百万円	2,567 百万円
合計	107,470	104,912	2,557	9	2,567

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	86,778 百万円	187,517 百万円	100,739 百万円	100,739 百万円	- 百万円
債券	987,322	970,732	16,590	496	17,086
国債	685,321	671,671	13,650	481	14,131
地方債	59,885	59,055	830	13	843
社債	242,115	240,005	2,110	1	2,111
その他	102,833	109,759	6,926	7,667	741
合計	1,176,934	1,268,009	91,075	108,903	17,828

なお、上記の評価差額から時価ヘッジによる損益計上分 10,778 百万円、組込デリバティブを一体処理したことによる損益計上分 216 百万円及び繰延税金負債 32,471 百万円を差し引いた額 48,042 百万円を「株式等評価差額金」に計上しております。

31. 当期中に売却したその他有価証券は、次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
3,127,604 百万円	7,759 百万円	9,597 百万円

32. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場内国債券	65,002 百万円
非上場株式	6,071 百万円

33. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	163,960 百万円	559,546 百万円	218,944 百万円	200,753 百万円
国債	135,211	247,608	88,098	200,753
地方債	1,885	36,893	127,745	-
社債	26,863	275,044	3,100	-
その他	4,995	19,349	15,717	38,705
合計	168,955	578,896	234,662	239,458

34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、1,290,224 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,280,961 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

35. 当期末における退職給付引当金及び前払年金費用、並びに同引当金と相殺又は前払年金費用に加算されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金	企業年金基金	合計
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除前)	12,844 百万円	百万円	12,844 百万円
前払年金費用 (退職給付信託の年金資産加算前)		3,385	3,385
退職給付信託の年金資産 (未認識数理計算上の差異を除く)	14,208	4,880	19,089
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除後)			
前払年金費用	1,364	8,266	9,630

36. 銀行法施行規則第 19 条の 2 第 1 項第 3 号口(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)は 8.20%であります。

( 損益計算書注記 )

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 支配株主との取引による収益総額 12 百万円

支配株主との取引による費用総額 1,970 百万円

3. 1 株当たり当期純利益金額 8,689 円 75 銭

4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。